

令和7年度
財務諸表の概要

令和8年6月
国立研究開発法人土木研究所

目 次

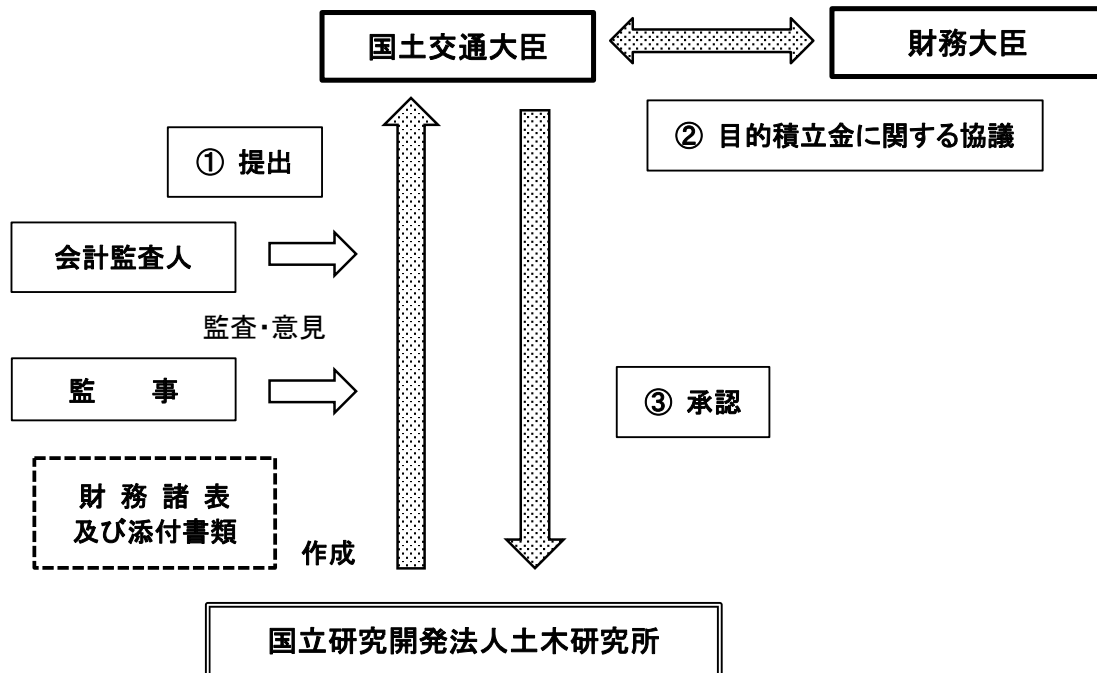
1. 財務諸表の作成及び監査	 1
2. 令和7年度「財務諸表」の概要	 2
3. 令和7年度決算の特記事項	 3

1. 財務諸表の作成及び監査

独立行政法人は、毎事業年度、独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下、「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならないこととされております。

また、独立行政法人は、財務諸表等について監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない（同法第39条）とされており、土木研究所の令和7年度財務諸表等は国土交通大臣により会計監査人として選任された（同法第40条）「太陽有限責任監査法人」によって監査を受けております。

<財務諸表等の提出と承認に係る手続きの流れ>



<財務諸表等の構成>

財務諸表	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・損益計算書 ・純資産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・附属明細書
財務諸表の添付書類	・決算報告書 ・事業報告書

2. 令和7年度「財務諸表」の概要

(単位:百万円)

□貸借対照表

⇒令和7年度末における「財政状態」を表す書類

資産	44,702	負債	12,386
流動資産	9,000	流動負債	6,257
預金	5,708		
その他	3,292	固定負債	6,129
固定資産	35,702	純資産	32,317
有形	30,954		
無形	112	負債純資産合計	
その他	4,636		44,702

□行政コスト計算書

⇒令和7年度の「成果を生み出すために法人内で要したコスト」を表す書類

損益計算書上の費用	12,962
経常費用	12,930
臨時損失	32
その他行政コスト	1,105
行政コスト	14,066

□損益計算書

⇒令和7年度の「運営状況」を表す書類

経常費用	12,930	経常収益	13,041
臨時損失	32	臨時利益	1
		積立金取崩額	1
当期総利益	81		

□純資産変動計算書

⇒令和7年度の「純資産変動」を表す書類

当期首残高	32,260
当期変動額	57
資本剰余金	1,082
その他行政コスト	△1,105
当期純利益	80
当期末残高	32,317

□キャッシュ・フロー計算書

⇒令和7年度の「現金の収支」を表す書類

業務活動におけるキャッシュ・フロー	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32
資金増加額	△664
資金期首残高	6,372
資金期末残高	5,708

□利益の処分にに関する書類(案)

I 当期未処分利益	
当期総利益	81
II 利益処分量	
積立金	81

(注)単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しない場合があります。

3. 令和7年度決算の特記事項

(1) 運営費交付金

土木研究所の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されております。

運営費交付金は、渡しきりの資金として措置されるものであり、原則として独立行政法人が自由に使えるものです。

令和7年度においては、期首の運営費交付金債務 4,238百万円及び当期交付額 11,140百万円に対して、当期の収益への振替額は11,686百万円となっております。

その内訳は次のとおりです。

・人件費(法定福利費等を含む)	4,268 百万円
・研究業務費	6,242 百万円
・一般管理費	450 百万円
・引当金見返との相殺	417 百万円
・固定資産	310 百万円

(2) 施設整備費補助金

土木研究所の建物の改修、研究設備等の新設・改修のために、国から施設整備費補助金の交付を受けています。

令和7年度においては、1,493百万円(R6年度繰越1,433百万円を含む)の交付を受けました。

施設整備費補助金で整備した主な施設は次のとおりです。

・高分子材料分析設備整備	59 百万円
・実験棟照明設備更新(R6年度繰越)	5 百万円
・角山実験場小型実験棟設備改修(R6年度繰越)	189 百万円
・輪荷重走行試験機計測システム等修繕(R6年度繰越)	149 百万円
・コンクリート耐久性試験設備更新(R6年度繰越)	50 百万円
・万能材料試験機更新(R6年度繰越)	40 百万円
・ダム水理試験用設備圧力水槽更新(R6年度繰越)	47 百万円
・三次元大型振動台ポンプ起動盤等更新(R6年度繰越)	286 百万円
・次世代液体クロマトグラフ飛行時間型質量分析装置新設(R6年度繰越)	178 百万円
・景観評価・実験検討施設新設(R6年度繰越)	72 百万円
・吹雪室内実験装置更新(R6年度繰越)	419 百万円

(3) 自己収入

土木研究所は、受託研究、土木技術に関する指導・成果の普及、特許権実施許諾及び財産の貸付等により自己収入を得ています。

令和7年度における自己収入は、567百万円であり主な内訳は次のとおりです。

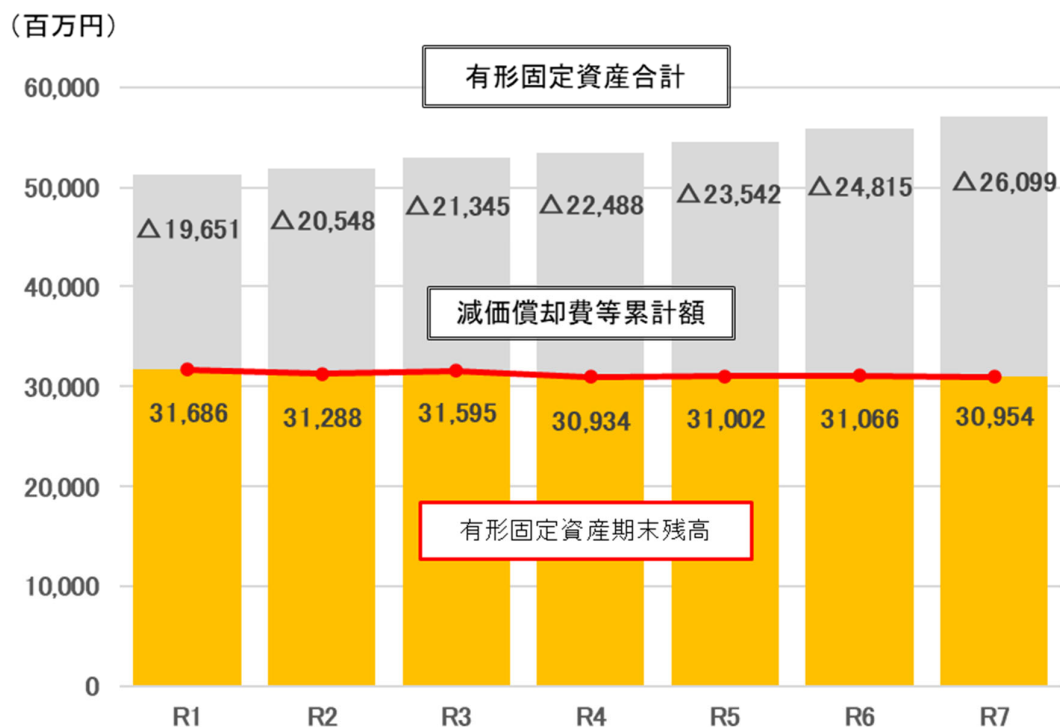
・受託収入	481 百万円
・財産賃貸収入	60 百万円
・知的所有権収入	15 百万円
・技術指導等収入	6 百万円
・その他事業収入	4 百万円

(4) 固定資産の状況

固定資産は、運営費交付金及び施設整備費補助金により着実に整備、更新しております。

令和7年度末の有形固定資産残高としては、30,954百万円となっております。

<有形固定資産の推移>



(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しない場合があります。